



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 モリ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5464 URL <http://www.mory.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 宏明

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)濱崎 貞信

TEL 06-4708-1271

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,689	7.3	759	△4.4	761	△13.1	518	△13.0
26年3月期第1四半期	9,032	△2.8	794	69.2	876	76.3	596	171.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 601百万円(△13.5%) 26年3月期第1四半期 696百万円(268.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12 53	—
26年3月期第1四半期	14 39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	43,786	28,242	64.2	679 04
26年3月期	44,423	27,968	62.7	672 18

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 28,116百万円 26年3月期 27,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	4.0	1,550	△2.9	1,600	△4.7	1,100	△2.3	26 56
通期	40,000	2.1	3,300	△0.1	3,400	△1.3	2,300	△1.7	55 54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	41,407,404株	26年3月期	41,407,404株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,817株	26年3月期	999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	41,406,130株	26年3月期1Q	41,426,718株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
4. 補足情報	P. 8
<参考資料>	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主力製品であるステンレスの経営環境は以下のとおりであります。

自動車用などは消費税増税後にもかかわらず比較的堅調に推移いたしました。また建材・配管用などは、前期に円安の影響などにより原材料価格が上昇したことを受け、前期末に製品価格の値戻しを実施したため駆け込み需要等が発生いたしました。結果当期はその反動により荷動きはいささか鈍っておりますが、販売単価は上昇しております。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、96億89百万円(前年同期比7.3%増)となりました。これはステンレス建材・配管用などの値戻しを行ったことによる販売単価の上昇と、建設仮設材用鋼管などの健闘によるものであります。また収益面におきましては、営業利益は7億59百万円(前年同期比4.4%減)、経常利益は7億61百万円(前年同期比13.1%減)、四半期純利益は5億18百万円(前年同期比13.0%減)となりました。減益の要因は、原材料価格の値上がり製品価格の値戻しにやや先行したことと、昨年12月に竣工式を行いましたインドネシア共和国の連結子会社PT. MORY INDUSTRIES INDONESIAの操業初期における固定費負担の発生によるものであります。

これを部門別に見てまいりますと、

ステンレス管部門では、装飾用はやや振るいませんでしたが、自動車用・配管用などは堅調に推移いたしました。その結果売上高は44億83百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

ステンレス条鋼部門では、値戻し効果もあり売上高は25億80百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

ステンレス加工品部門では、ガス機器用が家庭用金物製品の不振をカバーし、売上高は6億61百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

鋼管部門では、建設仮設材用など好調な分野の牽引により売上高は12億52百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

その他部門では、パイプ切断機の販売が好調であったため、売上高は7億11百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(製品部門別売上高比較表)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ステンレス管	4,203	46.5	4,483	46.3	18,147	46.3
ステンレス条鋼	2,464	27.3	2,580	26.6	11,138	28.4
ステンレス加工品	623	6.9	661	6.8	2,386	6.1
鋼 管	1,071	11.9	1,252	12.9	4,592	11.7
そ の 他	669	7.4	711	7.4	2,920	7.5
合 計	9,032	100.0	9,689	100.0	39,184	100.0

※ 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は437億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億37百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の減少7億1百万円、受取手形及び売掛金の減少5億14百万円、たな卸資産の増加5億96百万円などであり、負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加1億32百万円、短期借入金の減少2億49百万円、未払法人税等の減少7億23百万円、引当金の減少2億52百万円（主に賞与引当金の減少）などであり、

当第1四半期連結会計期間末の純資産は282億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億74百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が1億91百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額が93百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.5ポイント上昇し、64.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成26年5月8日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が172百万円増加し、利益剰余金が112百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,199	1,498
受取手形及び売掛金	12,800	12,286
たな卸資産	8,593	9,189
その他	659	496
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	24,231	23,450
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,678	7,673
その他(純額)	7,387	7,479
有形固定資産合計	15,066	15,152
無形固定資産		
その他	26	25
無形固定資産合計	26	25
投資その他の資産		
その他	5,108	5,166
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,099	5,157
固定資産合計	20,192	20,336
資産合計	44,423	43,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,740	7,872
短期借入金	1,611	1,362
未払法人税等	791	68
引当金	399	147
その他	1,534	1,794
流動負債合計	12,078	11,245
固定負債		
長期借入金	1,800	1,800
役員退職慰労引当金	396	364
退職給付に係る負債	1,259	1,270
長期リース資産減損勘定	577	522
その他	342	341
固定負債合計	4,376	4,299
負債合計	16,454	15,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	11,882	12,073
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,948	27,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	665
為替換算調整勘定	403	375
退職給付に係る調整累計額	△71	△63
その他の包括利益累計額合計	884	977
少数株主持分	136	126
純資産合計	27,968	28,242
負債純資産合計	44,423	43,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,032	9,689
売上原価	6,882	7,532
売上総利益	2,150	2,156
販売費及び一般管理費	1,355	1,397
営業利益	794	759
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	41	29
持分法による投資利益	43	2
その他	34	13
営業外収益合計	119	46
営業外費用		
支払利息	11	9
売上割引	10	12
有価証券評価損	7	-
為替差損	-	13
その他	7	9
営業外費用合計	37	43
経常利益	876	761
特別利益		
固定資産売却益	-	27
特別利益合計	-	27
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	876	788
法人税、住民税及び事業税	200	82
法人税等調整額	81	195
法人税等合計	281	277
少数株主損益調整前四半期純利益	594	511
少数株主損失(△)	△1	△7
四半期純利益	596	518

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	594	511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	113
為替換算調整勘定	68	△20
退職給付に係る調整額	-	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△10
その他の包括利益合計	101	90
四半期包括利益	696	601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	690	611
少数株主に係る四半期包括利益	5	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

〈参考資料〉 別紙

－ 以 上 －

<参考資料>

平成26年7月31日
モリ工業株式会社

平成27年3月期 第1四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H26. 3. 末	当四半期末 H26. 6. 末	増 減		前期末 H26. 3. 末	当四半期末 H26. 6. 末	増 減
流動資産	24,231	23,450	△781	負債	16,454	15,544	△910
現金及び預金	2,199	1,498	△701	支払手形及び買掛金	7,740	7,872	132
受取手形及び売掛金	12,800	12,286	△514	未払法人税等	791	68	△723
たな卸資産	8,593	9,189	596	引当金	796	511	△285
その他	638	475	△163	有利子負債	3,421	3,171	△250
固定資産	20,192	20,336	144	退職給付に係る負債	1,259	1,270	11
有形固定資産	15,066	15,152	86	長期リース資産減損勘定	577	522	△55
土地	7,678	7,673	△5	その他	1,867	2,127	260
その他	7,387	7,479	92	純資産	27,968	28,242	274
無形固定資産	26	25	△1	株主資本	26,948	27,139	191
投資その他の資産	5,099	5,157	58	資本金・資本剰余金	15,065	15,065	0
投資有価証券	4,143	4,267	124	利益剰余金	11,882	12,073	191
その他	956	890	△66	自己株式	△0	△0	0
				その他の包括利益累計額	884	977	93
				少数株主持分	136	126	△10
資産合計	44,423	43,786	△637	負債・純資産合計	44,423	43,786	△637

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前四半期	当四半期	増 減
たな卸資産回転月数	2.95	2.85	△0.10

3. 有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

日 本	インドネシア	合 計
13,531	1,620	15,152

4. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
86	341	222	8	△25
日 本 (56)	(265)	(201)	(8)	(-)
インドネシア (30)	(76)	(21)	(0)	(△25)

5. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H26. 3. 末	当四半期末 H26. 6. 末	増 減
①有利子負債	3,421	3,171	△250
②現預金等換金性のもの	3,221	2,531	△690
実質有利子負債①-②	200	640	440

6. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 25.4-25.6	百分比 %	当第1四半期 26.4-26.6	百分比 %	増減
売上高	9,032	100.0	9,689	100.0	657
売上原価	6,882	76.2	7,532	77.7	650
売上総利益	2,150	23.8	2,156	22.3	6
販売費及び一般管理費	1,355	15.0	1,397	14.5	42
営業利益	794	8.8	759	7.8	△35
営業外収益	119	1.3	46	0.5	△73
受取利息	0		0		
受取配当金	41		29		
持分法投資利益	43		2		
その他の	34		13		
営業外費用	37	0.4	43	0.4	6
支払利息	11		9		
売上割引	10		12		
有価証券評価損	7		—		
為替差損	—		13		
その他の	7		9		
経常利益	876	9.7	761	7.9	△115
特別利益	—	—	27	0.2	27
固定資産売却益	—		27		
特別損失	—	—	0	0.0	0
投資有価証券売却損	—		0		
税引前四半期純利益	876	9.7	788	8.1	△88
法人税等	281	3.1	277	2.8	△4
少数株主利益	△1	△0.0	△7	△0.1	△6
四半期純利益	596	6.6	518	5.4	△78

7. 当第1四半期の経常利益増減要因(前第1四半期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 生産金額(量・価格含む)の増加	109	1. 原材料を含めた変動費の増加	△198
2. 割高な期末製品たな卸高による売上原価の引き下げ	67	2. 固定費の増加	△82
		3. その他	△11
計	176	計	△291
		差引	△115